

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費					
事業		事務事業名	新湊漁業研究会青年部補助金					担当	部名	産業経済部			
439		予算事業名	(海面漁業振興費)					課名	農林水産課				
								電話	51-6677				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 8 年度		終了年度		実施方法 (H27)						
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち									
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり									
		施策(節)	第 3 節	水産業・水産加工業の振興									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則											
事業目的	対象	補助金等交付先	新湊漁業協同組合青年部										
	意図	補助金等交付目的	地域漁業の振興と若手漁業者の育成										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		人	95	95	90	90	新湊漁業協同組合青年部員						
		回	8	11	8	6	研修会、講習会等開催回数						
事業内容	補助金等の受取実施活動	新湊漁業協同組合青年部が行なう地域における活動、漁業技術研究の導入及び後継者育成に対し補助金を交付する。 (新湊漁業青年部規約：事業) 1. 漁業技術の研究 2. 漁場環境保全に係わる活動 3. 後継者育成及び従事者確保のための活動 4. 他団体等との交流、情報の収集、交換活動 5. 魚価対策のPR活動											
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項	・平成7年9月29日 設立(新湊漁業青年部規約) 「会員相互の連絡を密にし、協同組合運動の実践活動を通じて、積極的に新湊漁業協同組合に協力するとともに、漁村の中核としての教養を高め会員の親睦を図り、新湊地区の漁業発展に寄与することを目的とする。」											
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
		直接事業費(補助金等交付額)	243	243	200	180							
		(当初予算額)	(243)	(243)	(200)								
		うち臨時職員人件費											
		財源内訳											
		国・県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源	243	243	200	180							
個別評価	評価項目	説明											
	妥当性 (a~c)	a	地域における活動、漁業技術研究の導入及び後継者育成を図るための補助として妥当である。										
	有効性 (a~c)	a	地域漁業の振興と後継者育成について同青年部を通して補助を行い事業を進めることには有効性がある。										
	効率性 (a~c)	a	漁業技術の研究導入及び後継者の育成に関して青年部を通して事業を進めることは効率的である。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							評価委員会のコメント				
	廃止・休止	全国的に漁業従事者の高齢化及び減少が進む中、新湊漁業協同組合青年部には若手漁業者が90人近く所属するとともに、新湊の魚のブランド化の取組や全国豊かな海づくり大会等における海の神事の披露などに参加するなど、浜の活性化に大きく貢献している。このことからみても、地域漁業の振興と後継者育成に効果があったといえる。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業	事務事業名	新湊漁業研究会青年部補助金				担当部	産業経済部
439	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 全体事業費に対して一定額を補助している (予算の範囲内において)				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	243 千円	243 千円	200 千円	180 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	243 千円	243 千円	200 千円	180 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	654 千円	688 千円	781 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	37.2 %	35.3 %	25.6 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	594 千円	507 千円	752 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	60 千円	181 千円	29 千円			その他	
	歳出に占める割合	10.1 %	35.7 %	3.9 %			↳ ()	
事業目的	対象	新湊漁業協同組合青年部					法人会員数	0 団体
	意図	地域漁業の振興と若手漁業者の育成					個人会員数	90 人
事業内容	手段	新湊漁業協同組合青年部が行なう地域における活動、漁業技術研究の導入及び後継者育成に対し補助金を交付する。 (新湊漁協青年部規約：事業) 1. 漁業技術の研究 2. 漁場環境保全に係わる活動 3. 後継者育成及び従事者確保のための活動 4. 他団体等との交流、情報の収集、交換活動 5. 魚価対策の P R 活動						
	実施主							

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費			
事業	事務事業名	漁業後継者育成対策事業補助金					担当	部名	産業経済部		
	440	予算事業名	(海面漁業振興費)					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度						
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
	施策(節)	第 3 節	水産業・水産加工業の振興								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	富山県漁業協同組合連合会(漁業の中核的担い手である青年漁業者)								
	意図	補助金等交付目的	漁業の中核的な担い手である青年漁業者等の資質向上、漁業後継者の確保育成並びに定着率の向上を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	268	259	250	250	新湊漁業協同組合員				
		人	217	270	232	200	講習会(小型船舶操縦免許等)受講者				
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	1. 漁業に関する実習・教育等の実施 2. 指導者懇談会・海技資格講習会等の開催 3. 啓蒙普及活動 4. 富山県青年・女性漁業者交流大会の開催 5. 富山県漁協青年部連合会の活動促進								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
			件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		30	30	27	27					
	(当初予算額)		(30)	(30)	(30)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		30	30	27	27						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	漁業の中核的な担い手である青年漁業者の資質向上及び漁業後継者の確保育成を図る補助として妥当性がある。								
	有効性(a~c)	a	富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施により、新規就業者を確保できることから有効性がある。								
	効率性(a~c)	a	少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により漁業就労人口は年々減少を続けているが、漁業後継者の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となって事業をすることで効率的な事業運営が期待できる。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	漁業の中核的担い手である青年漁業者の確保及び定着率の向上に必要な補助である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価(2次評価)											

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業	事業名	漁業後継者育成対策事業補助金				担当部	産業経済部
440	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		構成する富山湾沿岸市町について、定額補助としている。				
		定率	算定方法					
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	30 千円	30 千円	27 千円	27 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	30 千円	30 千円	27 千円	27 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	834 千円	872 千円	871 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	3.6 %	3.4 %	3.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	834 千円	872 千円	871 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	富山県漁業協同組合連合会 (漁業の中核的担い手である青年漁業者)					法人会員数	7 団体
	意図	漁業の中核的担い手である青年漁業者等の資質向上、漁業後継者の確保育成並びに定着率の向上を図る。					個人会員数	0 人
事業内容	手段	1. 漁業に関する実習・教育等の実施 2. 指導者懇談会・海技資格講習会等の開催 3. 啓蒙普及活動 4. 富山県青年・女性漁業者交流大会の開催 5. 富山県漁協青年部連合会の活動促進						
	交付を受ける実施する主な活動							

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費				
事業	事務事業名	魚食普及推進事業補助金					担当	部名	産業経済部			
	441	予算事業名	(海面漁業振興費)					課名	農林水産課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		電話	5 1 - 6 6 7 7				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実 施 方 法 (H27)					
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 3 節	水産業・水産加工業の振興								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	富山県おさかな普及協会									
	意図	補助金等交付目的	富山県の水産業のイメージアップと本県産水産物の消費拡大を図るため、富山湾で獲れる魚や水産業の仕組み及び環境への取組について理解を深める。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名					
		部	10,300	10,000	10,000	10,000	「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」配布数					
		校	178	182	182	182	配布小学校数					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を作成。これらを富山県内小学校182校の5年生(水産業に関する副教材として)及び指導教諭及び関係機関に約1万部を配布することで、魚食への関心を高め、富山県産の水産物の消費拡大につなげる。									
	活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名				
			件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		100	100	100	100						
	(当初予算額)		(100)	(100)	(100)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		100	100	100	100							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性(a~c)	a	富山県の水産業のイメージアップを図るため、産業の様子や産業と国民生活との関連について学ぶ学年の小学生に啓発を行うことは妥当性がある。									
	有効性(a~c)	a	富山県産の水産物の消費拡大(富山県内の小学校5年生に、富山湾で獲れる魚や水産業の仕組み及び環境への取組について理解する。)、水産業に携わる人に理解を深めるために有効な事業である。									
	効率性(a~c)	a	富山湾で獲れる魚等について「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を作成し、県内小学校に配付することにより、効率的に水産業についての理解を深めることができる。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	新湊のみならず富山湾の水産物の消費拡大には、魚食の普及拡大を促すことが必要である。昨今の消費者の魚離れが言われている中、小学生を対象として富山湾の魚や漁法を紹介した冊子を配布するこの事業は、子どものころから魚に親しんでもらうことで魚食の拡大を図る上では大いに効果的であると考えられる。なお、冊子の作成に係る経費やその内容については、当該事業実施団体に十分に検討を重ねながら実施するよう働きかけていく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
現行どおり												
拡充												
総合評価(2次評価)												

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業	事務事業名	魚食普及推進事業補助金				担当部名	産業経済部
441	予算事業名	(海面漁業振興費)				担当課名	農林水産課
					担当部署	電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法	構成する富山湾沿岸市町の水量、産地市場数により300千円を限度に定額負担としている。	
定率	その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	県補助 (%)
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
交付先歳入決算額	1,298 千円	1,242 千円	1,294 千円		非該当・事務局なし	
補助金の占める割合	7.7 %	8.1 %	7.7 %		担当課が主体	
交付先歳出決算額	1,298 千円	1,242 千円	1,294 千円		交付団体が主体	
次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他	
歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
事業目的	対象	富山県おさかな普及協会				
	意図	富山県の水産業のイメージアップと本県産水産物の消費拡大を図るため、富山湾で獲れる魚や水産業の仕組み及び環境への取組について理解を深める。				
事業内容	手段	「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を作成。これらを富山県内小学校182校の5年生 (水産業に関する副教材として) 及び指導教諭及び関係機関に約1万部を配布することで、魚食への関心を高め、富山県産の水産物の消費拡大につなげる。				
	補助金等を受け実施する主な活動					
団体構成員	会費負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
		↳ (会費: 定額負担)				個人会員数
						8 団体
						人

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費				
事業	事務事業名	漁業近代化資金利子補給補助金					担当	部名	産業経済部			
	442	予算事業名	(海面漁業振興費)					課名	農林水産課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
	施策(節)	第 3 節	水産業・水産加工業の振興									
	根拠法令等	射水市漁業近代化資金利子補給金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等交付先	市内に住所又は漁船の主たる根拠地を有する者で漁業を営む者「漁業者」(申請者は新湊漁協)									
	意図	補助金等交付目的	漁業経営の安定化を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	1	1	2	1	利子補給受給者数					
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	漁業近代化資金融通法に規定する漁業近代化資金に係る利子補給金を交付する。									
		補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
活動指標	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数(対象漁業者は、H25、H26が1名、H27が2名)					
備考	その他説明を要する事項	災害資金等の利息にも活用されている。										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		7	342	379	200						
	(当初予算額)		(107)	(480)	(600)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		7	342	379	200							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	漁業経営者の負担を軽減することにより、漁業経営の安定を図る。									
	有効性(a~c)	a	漁業経営者が資金調達において、利子補給を受けることができることで、当市で独立して漁師をはじめめるメリットがあり、安心で安全に漁を営むことができる。									
	効率性(a~c)	a	補助金のすべてが利子補給の一部となる。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	魚価の低迷・燃料の高騰等による漁業コストの増大などにより漁業収益が悪化している漁業経営者の負担を軽減することができ、また漁業経営の安定化を図るために必要な事業である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業	事業名	漁業近代化資金利子補給補助金				担当部署	産業経済部
442	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法			
		定率	利子補給率は1.5パーセント以内とし、利子補給期間は融資期間から資金を借り受けた日から1年間とする。ただし、災害等に起因する被害の復旧のための借入金の利子補給期間は、その都度定める。				
		その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	7千円	342千円	379千円	200千円		国補助 (%)
	うち一般財源	7千円	342千円	379千円	200千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	市内に住所又は漁船の主たる根拠地を有する者で漁業を営む者「漁業者」 (申請者は新湊漁協)					
	意図	補助金等交付目的 漁業経営の安定化を図る。					
事業内容	手段	補助金等を交付する 漁業近代化資金融通法に規定する漁業近代化資金に係る利子補給金を交付する。					

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費				
事業	事務事業名	近畿大学堀岡トラフグPR事業補助金(トラフグ・サクラマスPR事業補助金)					担当	部名	産業経済部			
	444	予算事業名	(海面漁業振興費)					課名	農林水産課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 20 年度		終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 3 節	水産業・水産加工業の振興								
根拠法令等	射水市補助金等交付規則											
事業目的	対象	補助金等交付先	堀岡養殖漁業協同組合									
	意図	補助金等交付目的	射水の水産業における新ブランドの確立と養殖産業の振興									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		尾	1,000	1,000	5,900	12,200	トラフグ、サクラマスの販売尾数					
事業内容	手段	補助金等受取実施活動	1. 射水市内のイベントに参加し、トラフグ鍋やサクラマス鍋を無料配布し啓発活動を実施 2. 射水産サクラマスを使ったますずし作り体験の実施や新商品の企画開発 3. 啓発チラシ作成 平成27年度からはトラフグ・サクラマスPR事業、平成28年度はサクラマスPR事業									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
備考	その他説明を要する事項	農業産業まつりに参加して、トラフグ鍋(27年度からはサクラマス鍋)を会場を訪れる200名に無料で提供しているほか、トラフグ給食(堀岡小学校)、サクラマスを使ったますずし作り体験などを通して、積極的にPR活動を行っている。また、トラフグやサクラマスを使った商品開発(トラフグ蒲鉾)を県内業者とを行っている。										
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
財源内訳	直接事業費(補助金等交付額)	300	300	300	150							
	(当初予算額)	(300)	(300)	(300)								
	うち臨時職員人件費											
	国・県支出金											
地方債												
その他												
一般財源	300	300	300	150								
個別評価	評価項目	説明										
	妥当性(a~c)	a	射水の新ブランドとして県内外でのPRを積極的に行うことで、地元養殖産業の振興を図ることができる。									
	有効性(a~c)	a	PRにより持続性のある新たな産業と雇用の創出を図ることができる。									
	効率性(a~c)	a	市内外の各種イベントで試食会やますずし作り体験会、またパンフレット作成により報道機関等への情報提供を積極的に行うことによる養殖水産物のPRと販路拡大が効率的に実施できる。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							評価結果(A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							評価委員会のコメント			
	廃止・休止	特産水産物の販路拡大、及び射水新ブランドの確立に向けて必要な補助事業である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												
総合評価(2次評価)												

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費			
事業	事務事業名	近畿大学堀岡トラフグPR事業補助金 (トラフグ・サクラマスPR事業補助金)			担当部署	産業経済部		
	444 予算事業名	(海面漁業振興費)			課名	農林水産課		
					電話	5 1 - 6 6 7 7		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 県内外へのPR活動に必要な経費相当分				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	300 千円	300 千円	300 千円	150 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	300 千円	300 千円	300 千円	150 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	437 千円	343 千円	364 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	68.6 %	87.5 %	82.4 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	437 千円	343 千円	364 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	堀岡養殖漁業協同組合					法人会員数	1 団体
	意図	射水の水産業における新ブランドの確立と養殖産業の振興					個人会員数	人
事業内容	手段	1. 射水市内のイベントに参加し、トラフグ鍋やサクラマス鍋を無料配布し啓発活動を実施 2. 射水産サクラマスを使ったますずし作り体験の実施や新商品の企画開発 3. 啓発チラシ作成 平成27年度からはトラフグ・サクラマスPR事業、平成28年度はサクラマスPR事業						
	補助金等を受ける実施主体							

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費			
事業	事務事業名	いみずマリンバイオテクノロジー研究会補助金					担	部	産業経済部		
	447	予算事業名	(海面漁業振興費)					当	課	農林水産課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	平成 27 年度	実	方				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			施	法	(H27)		
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	水産業・水産加工業の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	いみずマリンバイオテクノロジー研究会								
	意図	補助金等交付目的	富山湾の環境保護と調和した栽培漁業の振興								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		個	230	779	300		試験出荷個数(関東圏の飲食店等、漁協ほか)				
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	イワガキの栽培研究で事業化までを視野に入れた具体的な研究テーマを選定すると共に、そのテーマについて、新湊漁協をはじめとした産業界、富山大学並びに県の研究機関等、いわゆる産学官の協同による研究開発を行う。								
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項	平成21年11月にとやまマリンバイオテクノロジー研究会から改組されたいみずマリンバイオテクノロジー研究会であるが、一定の目的及び研究成果を達成したことから、平成28年度からは市の補助を受けずに活動することとなった。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		600	600	600	200					
	(当初予算額)		(600)	(600)	(600)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		600	600	600	200						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	栽培漁業の振興に関して、研究課題の事業化を目指して、漁業関係者等の連絡調整を行い、研究テーマの選定をはじめ当該研究の実施研究機関を支援することと研究推進を目的とする。								
	有効性(a~c)	a	富山湾沿岸域におけるイワガキの養殖試験等に関する研究を新湊、堀岡地区内で事業化に向けて推進している。								
	効率性(a~c)	b	新湊沖定置網等の実験施設において、貴重なデータが収集され、事業化に向け推移している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	平成21年11月に改組されたいみずマリンバイオテクノロジー研究会であるが、一定の目的及び成果を達成したことから、平成28年度からは市の補助を受けずに活動するとの申し出を受けたことから。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費			
事業	事務事業名	いみずマリンバイオテクノロジー研究会補助金				担当部	産業経済部	
	447	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	5 1 - 6 6 7 7
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	b やや適合		B 事業の一部に見直しが必要		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
交付状況	補助区分	定額	算定方法	全体事業費に対して一定額を補助している (予算の範囲内において)		
		定率				
交付団体状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	600 千円	600 千円	600 千円	200 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	600 千円	600 千円	600 千円	200 千円	県補助 (%)
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
交付先歳入決算額	2,828 千円	2,547 千円	1,828 千円		非該当・事務局なし	
補助金の占める割合	21.2 %	23.6 %	32.8 %		担当課が主体	
交付先歳出決算額	2,828 千円	2,547 千円	1,828 千円		交付団体が主体	
次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他	
歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
事業目的	対象	いみずマリンバイオテクノロジー研究会				
	意図	富山湾の環境保護と調和した栽培漁業の振興				
事業内容	手段	イワガキの栽培研究で事業化までを視野に入れた具体的な研究テーマを選定すると共に、そのテーマについて、新湊漁協をはじめとした産業界、富山大学並びに県の研究機関等、いわゆる産学官の協同による研究開発を行う。				
	補助金等の受け手					

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	3 目	漁港管理費		
事業	事務事業名	新湊漁港管理費				担当部署	産業経済部
	453 予算事業名	(新湊漁港管理費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費						
事業	事務事業名	新湊水産業振興補助金				担当	部名	産業経済部			
	467	予算事業名	(商工業振興費)				課名	商工企業立地課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 7 5			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	水産業・水産加工業の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等先	新湊水産物商業連合協同組合								
	意図	補助金等目的	新湊の地場産業である水産業の振興を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	98	91	88	83	組合員数				
事業内容	補助金等受取の実施活動	1 魚腸骨の商品化及び処分方法の研修 2 魚食普及活動 (1) 新湊カニかに海鮮白えびまつりの協賛 3 後継者の育成 (1) 青年部の育成 4 発泡スチロール魚箱の処分とダイオキシン対策について効率的な処分									
		活動指標	補助金等件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		510	510	484	459					
	(当初予算額)		(510)	(510)	(484)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		510	510	484	459						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	後継者の育成が急務となっている現状に青年部の育成や研修は必要であり、また魚腸骨の適正処分は海の環境保全や水産業のイメージアップにつながり、補助は妥当である。								
	有効性 (a~c)	a	魚腸骨など廃棄物の適正処理には、多額な費用が掛かるため、水産業界に適正な処理方法が周知され、後継者が育成されるまでは、引き続き市が支援することが有効である。								
	効率性 (a~c)	a	廃棄物などの処理、研修について協同事業で効率的に行っているが、廃棄物の処理費用は高く、事業費の1割程度となる補助金は適正と考える。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	魚腸骨の適正な処分方法の模索を通じた環境整備や魚食普及活動など本市水産業界の振興を図っていることから、引き続き支援していくことが妥当である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費			
事業	事務事業名	新湊水産業振興補助金				担当部	産業経済部	
	467	予算事業名	(商工業振興費)				課名	商工企業立地課
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	5 1 - 6 6 7 5
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法				
	定率	予算の範囲内で交付						
	その他							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	510 千円	510 千円	484 千円	459 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	510 千円	510 千円	484 千円	459 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	4,673 千円	4,673 千円	4,775 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	10.9 %	10.9 %	10.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	4,673 千円	4,673 千円	4,775 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	新湊水産物商業連合協同組合					法人会員数	4 団体
	意図	新湊の地場産業である水産業の振興を図る。					個人会員数	84 人
事業内容	手段	1 魚腸骨の商品化及び処分方法の研修 2 魚食普及活動 (1) 新湊力二かに海鮮白えびまつりの協賛 3 後継者の育成 (1) 青年部の育成 4 発泡スチロール魚箱の処分とダイオキシン対策について効率的な処分						